

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	6089	(H.25)No.	6089
-----------	------	-----------	------

事務事業名	建築開発指導事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	建築開発室	山岡 寛明	

会計区分	事業コード	411301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	建築開発指導事務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	建築開発指導事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	2	開発指導
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
建築行政及び開発指導を行うことにより、住みよいまちづくりの形成を推進します。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請 97件 完了検査 98件 長期優良住宅認定 53件 低炭素建築物認定 0件 建設リサイクル法届出審査27件 建築一般・道路相談 72件 建築協定 届出審査 7件 地区計画 届出審査 21件 中高層建築物・集合住宅 届出・審査 10件 開発指導要綱に関する 申請の受付・指導 4件 省エネ法審査 4件 審査・指導に関わる研修等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請 完了検査 長期優良住宅認定 低炭素建築物認定 建設リサイクル法届出審査 建築一般・道路相談 建築協定 届出審査 地区計画 届出審査 中高層建築物・集合住宅 届出・審査 開発指導要綱に関する 申請の受付・指導 省エネ法審査 審査・指導に関わる研修等への参加

- ①特定行政庁の円滑な運営
- ②土地利用の誘導と開発指導要綱の運用
- ③建築協定及び地区計画の運用
- ④被災建築物の応急危険度判定の運用

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。	建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。	建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	859千円	1,323千円	1,323千円	1,323千円	1,323千円
内訳(千円)					
国・県支出金	50	46	46	46	46
地方債					
その他()		51	51	51	51
一般財源	(0) 809	1,226	1,226	1,226	1,226
人工数					
職員	2.10人	2.70人	2.85人	3.15人	3.15人
臨時職員等	0.40人	0.70人	0.70人	0.60人	0.60人
②概算人件費	(0千円) 16,640千円	21,710千円	22,850千円	24,960千円	24,960千円
①+②総事業費	(0千円) 17,499千円	23,033千円	24,173千円	26,283千円	26,283千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
建築困難な敷地に関する相談や建築制限について、判断に苦慮しています。 また、新法令や法改正に伴う指導・審査についての知識取得について努力しています。	各種研修や講演会等へ参加し、内部での勉強会を実施し、情報や知識を共有していきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	適切な審査・指導等を行い安全で快適な都市環境づくりを推進します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	建築協定について、関係地区の懇談会や説明会に参加し、意見交換を行っています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
当事務事業から分離して、別途狭あい道路整備等促進事業により指定道路図を作成し効率化を図ります。	

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--